

外交・安全保障調査研究事業費補助金（発展型総合事業）

補助事業実績報告書

1. 基本情報				
事業分野	※募集要領にある分野 A～D のいずれかを記入 B：安全保障			
事業名	事業名：「安全保障のリアリティ・チェック—新安保法制・ガイドラインと朝鮮半島・中東情勢」			
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間（平成 年度） (○) 2年間（平成 27 年度～平成 28 年度）（うち 2 年目）			
責任機関	組織名	公益財団法人 日本国際問題研究所		
	代表者氏名 (法人の長など)	野上 義二	役職名	理事長兼所長
	本部所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎ノ門三井ビルディング 3 階		
	①事業代表者	フリガナ	ヤマガミ シンゴ	
		氏 名	山上 信吾	
		所属部署		役職名 所長代行
		所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階	
	②事務連絡担当者	フリガナ	コタニ テツオ イムラ トモキ ヌキイ マリ	
		氏 名	小谷 哲男 / 飯村 友紀 / 貫井 万里	
		所属部署	研究部	役職名 (主任) 研究員
		所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階	

事業実施体制			
事業総括、グループ リーダー、研究担 当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業総括	山上 信吾	日本国際問題研究所所長代行	事業全般の指導・総括
事業副総括	相 航一	日本国際問題研究所研究調整部長	事業全般の総合調整
(1)「安全保障政策」研究会			
研究担当（主査）	神谷 万丈	防衛大学校教授	研究会統括
研究担当（委員）	神保 謙	慶應義塾大学准教授	安保法制の分析
研究担当（委員）	高橋 杉雄	防衛研究所特別研究官	安保法制の分析
研究担当（委員）	佐橋 亮	神奈川大学准教授	ガイドラインの分析
研究担当（委員）	森 聡	法政大学教授	ガイドラインの分析
研究担当（委員）	村上 友章	立命館大学研究員	安保法制の分析
研究担当 （委員：幹事兼任）	小谷 哲男	日本国際問題研究所主任研究員	ガイドラインの分析
研究助手	富田 角栄	日本国際問題研究所研究部主任	ロジスティクス、会計 業務、渉外
(2)「朝鮮半島情勢の総合分析と日本の安全保障」研究会			
研究担当（主査）	小此木政夫	慶應義塾大学名誉教授	研究会統括
研究担当（委員）	平井 久志	共同通信客員論説委員	北朝鮮内政
研究担当（委員）	三村 光弘	環日本海経済研究所主任研究員	北朝鮮経済
研究担当（委員）	伊豆見 元	東京国際大学国際戦略研究所教授	北朝鮮外交
研究担当（委員）	平岩 俊司	関西学院大学教授	北朝鮮外交
研究担当（委員）	兵頭 慎治	防衛研究所地域研究部長	北朝鮮外交
研究担当（委員）	倉田 秀也	防衛大学校教授／日本国際問題研究所 客員研究員	南北関係
研究担当（委員）	奥園 秀樹	静岡県立大学准教授	韓国内政

研究担当（委員）	西野 純也	慶應義塾大学教授	韓国外交
研究担当（委員）	室岡 鉄夫	防衛研究所理論研究部長	韓国の防衛政策
研究担当（委員）	阪田 恭代	神田外語大学教授	外交面での政策提言
研究担当（委員）	戸崎 洋史	日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター主任研究員	安全保障面での政策提言
研究担当 （委員：幹事兼任）	飯村 友紀	日本国際問題研究所研究員	北朝鮮経済
研究助手	中山 玲子	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、会計業務、渉外

(3) 「中東情勢・新地域秩序」研究会

研究担当（主査）	立山 良司	防衛大学校名誉教授	全体総括、米国の対中東政策・中東和平
研究担当（委員）	池田 明史	東洋英和女学院大学学長	政軍関係・治安機関
研究担当（委員）	山本 達也	清泉女子大学准教授	エネルギー安全保障、中東のメディア
研究担当（委員）	森山 央朗	同志社大学准教授	イスラーム主義
研究担当（委員）	吉岡 明子	日本エネルギー経済研究所中東研究センター主任研究員	イラク情勢
研究担当（委員）	石黒 大岳	日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター研究員	湾岸の情勢・安全保障
研究担当（委員）	今井 宏平	日本学術振興会特別研究員	トルコ情勢
研究担当（委員）	鈴木 恵美	早稲田大学地域・地域間研究機構主任研究員	エジプト情勢
研究担当（委員）	私市 正年	上智大学教授	北アフリカのイスラーム過激派
研究担当（委員）	坂井 信三	南山大学教授	サヘル地域のイスラーム過激派
研究担当（委員）	保坂 修司	エネルギー経済研究所研究理事	中東のイスラーム過激派
研究担当（委員）	吉田 敦	千葉商科大学准教授	アフリカの資源・紛争

研究担当 (委員：幹事兼任)	貫井 万里	日本国際問題研究所研究員	イラン情勢
研究助手	石塚 陽子	日本国際問題研究所秘書	ロジスティクス、事務、渉外活動

2. 事業の背景・目的・意義

【事業の背景】

厳しい安全保障環境に直面し、日本政府は2013年に「国家安全保障戦略」の策定とそれに基づく「防衛計画の大綱」（防衛大綱）及び「中期防衛力整備計画」（中期防）の改定を行った。さらに、国家の安全と繁栄を脅かすいかなる事態にも切れ目のない対応を行うために、2014年7月に安全保障の法的基盤（安保法制）に関わる閣議決定がなされ、この閣議決定を背景に、2015年に平和安保法制の整備と「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）の改定が行われた。

日本を取り巻く安全保障環境は複雑さを増している。その特徴は、中印など新興国の台頭によって世界規模のパワーバランスに変化が見られる一方、大量破壊兵器やミサイル、サイバー攻撃能力など軍事技術の急速な発展と拡散、「イスラーム国」（IS）に代表される国際テロなどにより、日本から離れた地域で発生した脅威であっても、日本の安全保障に直接的な影響を及ぼしかねない事態が生じるようになっていることにある。加えて、ロシアによるクリミア併合や、北朝鮮が黄海・日本海やサイバー空間で行う挑発行為、中国と周辺諸国の間の南シナ海での領有権紛争などでみられるような、武力攻撃に至らないまま国家の主権や安全が侵害される、いわゆる「グレーゾーン」事態が生じやすくなっている。これは、中国の政府公船が尖閣諸島の周辺海域を航行し、中国の軍用機が日本の領空に接近する事案が続いている東シナ海で、日本が直面している安全保障上の大きな課題でもある。

平和安保法制の整備やガイドラインの改定は、平時からグレーゾーン事態、そして日本に対する武力攻撃までへの切れ目のない対応をより可能にする。さらに、同盟国アメリカとの集団防衛の実効性と地域の友好国との連携をより深めて、地域における武力紛争を未然に防止することにもつながる。加えて、国連平和維持活動（PKO）や重要シーレーンの保護、テロ対策など国際協力活動への積極的な参加を通じた安全保障環境の改善及び平和と安定に一層貢献できるようになると期待される。しかし、実効的な安全保障政策を実践するためには、実際に起こりうる危機や紛争を念頭に置いた準備を常に整えておかねばならない。

【事業の目的・意義】

本事業の目的は、平和安保法制の整備およびガイドラインに関する調査・研究と、朝鮮半島・中東情勢の調査・研究を、シナリオ作成とシミュレーションを通じて有機的に連携させ、日本の平和と安全に影響を与える様々な事態への切れ目のない対応に向けた政策提言を行うことである。このため、本事業では、安保法制とガイドラインの分析を行う I. 安全保障政策研究会と、II. 朝鮮半島情勢および III. 中東情勢を分析する2つの地域研究会を立ち上げる。

当研究所は、日本の安全保障政策及び日米同盟に関する調査・研究に長年にわたって携わってきた。また、これまでに、北朝鮮と中東の将来をテーマとしたシナリオ・プランニングを実施している。今回はこれまでの研究で浮かび上がった重要課題と分岐点に焦点を当て、新たな展開も踏まえた上で中長期的なトレンドを分析し、分析結果をシミュレーション実施のためのシナリオとして利用する。本事業は、長年の研究蓄積を基に政策・情勢分析とシミュレーションを繰り返すことを政策研究のモデルとして精緻化し、全体としての「相乗効果」の実現を目指す。こうしてより現実に近い形で政策提言を行うことに、本事業の卓越性が生まれる。以上のような実践的な安全保障課題の調査研究及び当研究所の有する世界各国のシンクタンクとのネットワークを活用することで、日本の外交・安全保障政策に関する政策提言及び国際発信力を将来的に担いうる有望な若手研究者の育成を図る。

I. 安全保障政策研究会

本研究会の目的は、平和安保法制とガイドラインの改定の評価を行い、新たな日本の安全保障政策と日米同盟のリアリティ・チェックを行うことである。本研究会は本事業の中心となるシミュレーションを単独及び併設する以下の2つの地域研究会と合同で実施する。また、本研究会の1年目は主に平和安保法制の整理とガイドライン改定の含意の調査・研究を行い、2年目は各種シナリオ作りとシミュレーションを中心に政策提言に向けた調査を行う。2017年度以降に現行の防衛大綱と中期防の見直しに向けた検討が始まる見込みであり、本研究会は各シミュレーションの結果を反映した具体的な提言を目指す。

II. 朝鮮半島情勢の総合分析と日本の安全保障

本研究会では日本の安全保障環境を考える上で肝要な地域である朝鮮半島（韓国および北朝鮮）を取り上げ、政治・経済・外交・安全保障（軍事）の「切り口」から現状分析を行うことを主たる活動内容としており、さらに、現状分析より得られた知見を中長期的な「トレンド」の抽出へと昇華させ、それをもとに日本としての政策提言を作成することとしている。この過程を通じて、当該地域の動向分析と日本としてとるべき対応という2つの問題意識を満たしつつ、学術・実務の両面において質の高い成果を導くことが、本研究会の目的である。また、本研究のこのような企図は、それ自体として完結するものであると同時に、研究プロジェクト「安全保障政策のリアリティ・チェック」全体の中においては、日本の安全保障環境の変化―国内的・対外的な―を過不足なく把握し、今後の道筋を描くという全体的な目的意識を側面から支えるものとして機能することとなる。

III. 中東情勢・新地域秩序

本研究会では、日本の安全保障に大きな影響を及ぼす可能性のある課題――（1）中東新地域秩序の行方と、（2）イスラーム過激派の動向と対テロ対策――の研究分析を目的とする。2011年以降のアラブ政変や、アル・カーイダや「イスラーム国」など、既存の地域秩序や国際秩序に挑戦する非国家主体の台頭により、中東地域における国家としての存立が大きく揺らぐ事態となっている。また、アメリカの「リバランス（アジア回帰）」政策と対イラン核交渉は、中東における従来の親米国（イスラエル、サウジアラビア、トルコ等）の懸念を増幅させ、域内主要国間の主導権争いを顕在化させている。本研究会では主として、急速に変化しつつある中東情勢を分析し、その上で、パワーバランスの変化によって再形成の途上にある中東地域秩序の行方を見極め、中長期的トレンドを踏まえた日本外交の方向性を示すことを第1の目的とする。もう一つの目的として、本研究会では中東・サハラ地域、さらにはヨーロッパやアジアに広がるイスラーム過激派の動向についての情報を収集し、情勢分析を行う。また、イスラーム過激派に関連する情報の翻訳・分析等のワークショップ開催を通して、若手の情報分析の専門家の育成に努める。

3. 事業の実施状況（ページ制限なし）

1. 研究会の開催

安全保障環境が厳しさを増す中、安保法制・朝鮮半島情勢・中東情勢に関する3つの研究会の連携を通じて、日本の平和と安全に影響を与える事態のシミュレーションを行い、いかなる事態にも切れ目のない対応を可能とするための提言を行う。

本研究プロジェクト「安全保障政策のリアリティ・チェック—新安保法制・ガイドラインと朝鮮半島・中東情勢—」は、三つの研究会（Ⅰ. 政策研究：「安全保障政策」研究会、Ⅱ. 地域研究（1）「朝鮮半島情勢の総合分析と日本の安全保障」研究会、Ⅲ. 地域研究（2）「中東情勢・新地域秩序」研究会）から構成されている。

なお、すべての研究会は非公開で行われた。

Ⅰ. 安全保障政策研究会

本研究会の目的は、平和安全保障法制と日米防衛協力のための指針（ガイドライン）改定の評価を行い、新たな日本の安全保障政策と日米同盟のリアリティ・チェックを行うことである。

上半期においては、プロジェクトのとりまとめと政策提言に向けた役割分担を確定するとともに、政府の担当者から平和安保法制と日米ガイドラインを運用する上で重要な同盟調整メカニズムと共同計画策定メカニズムについてブリーフィングを受けた。下半期には、シミュレーションを実施し、調査研究のとりまとめと政策提言の検討を行った。

①一回会合：5月10日・於当研究所

プロジェクトの方向性、作業計画・分担の確認、その他運営方針に関する打合せ

②二回会合：8月17日・於当研究所

熊谷 直樹・外務省北米局日米安全保障条約課長

「同盟調整メカニズム（ACM）・共同計画策定メカニズム（BPM）の設置について」

ACMとBPMについて実務者から運用の実態についてのブリーフィング。

③三回会合：11月28日・於当研究所

神保 謙・委員 「平和安全保障法制：シームレスな安保体制に向けて」

領域を横断するシームレスな体制についてのコンセプト化。

小谷 哲男・委員兼幹事「安保法制が南シナ海問題に与えるインプリケーション」

南シナ海有事に日本が関与するシナリオの検討。

④四回会合：12月20日・於当研究所

佐橋 亮・委員「台湾海峡と日本」

台湾有事において日本が関与するシナリオの検討。

⑤五回会合：2017年1月27日・於当研究所

森 聡・委員「平和安全法制における事態認定について」

事態認定上の課題の検討。

村上 友章・委員「安保法制とPKO」

現代のPKOの実態と安保法制の比較。

小谷 哲男・委員兼幹事「南シナ海封鎖シナリオ」

南シナ海有事シナリオの緻密化。

⑥シミュレーション会合：2017年2月10日・於当研究所

湾岸危機から湾岸戦争に基づいたケーススタディとして、平和安全保障法制に基づき、何ができるようになり、何が課題として残っているかを3研究会合同で検証。

Ⅱ.「朝鮮半島情勢の総合分析と日本の安全保障」研究会

事業2年目となる本年度の研究会においては、朝鮮半島（韓国・北朝鮮）の動向を十全に把握するとともに日本の外交・安全保障に対する示唆点を浮かび上がらせるとの全体方針のもと、各メンバーがそれぞれの担当分野の動向を発表するとともに全体での議論を行った。特に2016年5月の第七回朝鮮労働党大会に前後して北朝鮮が進めた内政・外交政策の整理（既存の路線の総括と新たな方向性の模索）、また韓国内政状況の変化や、北朝鮮の脅威の高まりを受けた韓国側の軍事・安全保障面での対応策等が主要関心事として議論されることとなった。

①第一回会合：2016年4月14日・於当研究所

事業2年目に際しての全体的な運営方針の確認および分担の設定

②第二回会合：2016年5月16日・於当研究所

平井久志・共同通信客員論説委員「朝鮮労働党第7回党大会について」

飯村友紀・日本国際問題研究所研究員「第7次党大会に見る経済制裁区のビジョンとその内実」

③第三回会合：2016年6月27日・於当研究所

室岡鉄夫・防衛研究所理論研究部長「韓国の国防政策と対米・対日・対中軍事関係」

伊豆見元・東京国際大学国際戦略研究所教授「北朝鮮の対外政策（米朝・日朝関係中心）」

④第四回会合：2016年7月22日・於当研究所

奥園秀樹・静岡県立大学准教授「第20代国会議員選挙と朴槿恵政権」

西野純也・慶應義塾大学教授「2016年韓国外交の課題と展望―日韓共同世論調査結果を中心に―」

⑤第五回会合：2016年9月23日・於当研究所

平岩俊司・関西学院大学教授「北朝鮮外交（中朝関係）」

倉田秀也・防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員「南北（北南）関係―安全保障」

⑥第六回会合：2016年10月24日・於当研究所

兵頭慎治・防衛研究所地域研究部長「ロシアにとっての北朝鮮問題」

三村光弘・環日本海経済研究所主任研究員「北朝鮮の経済、社会の現状と展望」

⑦第七回会合：2016年11月28日・於当研究所

阪田恭代・神田外語大学教授「対北朝鮮政策―日米韓の対応」

戸崎洋史・日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター主任研究員

「北朝鮮の核・ミサイル問題に対する日本の安全保障政策」

⑧第八回会合：2016年12月12日・於当研究所

小此木政夫・慶應義塾大学名誉教授「混迷する朝鮮半島情勢の長期・短期的な展望」(全体総括)

Ⅲ. 中東情勢・新地域秩序

本研究会では、(1) 中東新地域秩序の行方と、(2) イスラーム過激派の動向と対テロ対策の研究分析を行った。研究会での分析結果と安全保障政策研究会との合同シミュレーションを踏まえ、日本の安全保障に重大な影響を及ぼしうる中東やテロに関する課題の解決と、日本の外交的プレゼンスの増進を目指し、政策提言にまとめた。

(1) 「中東情勢・新地域秩序」研究会

① 第一回会合：5月24日・於当研究所

プロジェクトの趣旨説明、作業計画・分担の確認、その他運営方針に関する打合せ

小谷哲男・当研究所主任研究員「平和安保法制のインプリケーション」

② 第二回会合：7月8日・於当研究所

石黒大岳・委員「サルマーン体制の動向と『ビジョン 2030』策定の背景」

③ 第三回会合：8月18日・於当研究所

今井宏平・委員「トルコのクーデター未遂事件の背景と今後の展望」

岡田美保・当研究所研究員「ロシアの中東政策について－シリアを中心に－」

④ 第四回会合：10月17日・於当研究所

吉岡明子・委員「モスル奪還作戦をめぐる考察」

貫井万理・当研究所研究員「核合意後のイラン内政と制裁下で形成された経済構造の抱える問題」

⑤ 第五回会合：11月25日・於当研究所

森山央朗・委員「『イスラーム的動員』の回路：スーフィー教団、新宗教運動、過激派」

⑥ 第六回会合：12月22日・於当研究所

鈴木恵美・委員「スィーサー政権の安定性の検証」

山本達也・委員「ポスト・イージーオイル時代のエネルギー安全保障と中東地域」

池田明史・委員「イスラエルと中東情勢-ギデオン計画とその含意」

(2) 「イスラーム過激派」研究部会

① 第一回会合：7月9日・於当研究所

プロジェクトの趣旨説明、作業計画・分担の確認、その他運営方針に関する打合せ

浪岡新太郎・明治学院大学准教授「ヨーロッパにおけるテロ事件の背景とムスリム移民社会の実態」

② 第二回会合/若手研究者対象ワークショップ：8月8日・於当研究所

「中東におけるイスラーム過激派の動向と平和構築」のテーマの下、中東三カ国の和平交渉を比較して論じ、今後のイスラーム過激派対策・地域秩序・平和構築の行方について議論した。

保坂修司・委員 「『イスラーム国』の趨勢と動向分析の情報源について解説」

小副川琢・明治大学講師「シリア和平交渉と課題」

斉藤秋生子・上智大学博士課程「リビア和平交渉と課題」

川嶋淳司・放送大学講師「イエメン和平交渉と課題」

篠田英朗・東京外国語大学教授「平和構築の課題と可能性」

③ 第三回会合：9月17日・於当研究所

吉田敦・千葉商科大学准教授「サヘル地域における「国家横断的」経済ネットワーク（非合法）の分析」

小林周・日本国際問題研究所若手研究員「リビアの地政学リスクとイスラーム過激派の動向」

④ 第四回会合：12月14日・於当研究所

私市正年・主査「アルジェリアのイスラーム急進派の後退と政治的安定化の背景」

坂井信三・委員「イスラーム改革運動の歴史的展開-仏領アフリカと英領ナイジェリアの比較」

2. 調査出張

（1）高木哲雄・日本国際問題研究所専務による英国のシンクタンク等への説明と中東協力会議での意見交換（2016年9月22-26日）（於：ロンドン及びドバイ）

ロンドン（9月22日）にて、チャタムハウス研究員、当研究所の元客員研究員との間で、中東情勢を中心とした国際問題に関する意見交換を実施。また、金融機関等を訪問し、英国のEU離脱を決めた6月の国民投票後の状況、中東からの英国への投資状況を含めた英国経済への影響につき情報収集を行った。ドバイ（9月25-26日）では（一財）中東協力センター主催、第41回中東協力会議に参加。イランへの経済制裁の順次緩和、トルコにおける軍事クーデターの失敗、そして、サウジにおける、ムハンマド・ビン・サルマン副皇太子が主導する「サウジビジョン2030」といった動きを軸に、中東でビジネスを展開する主要日本企業の代表者・駐在員、中東在の大使等外務省関係者、学術専門家による情報提供の場に参加し、当研究所の調査研究活動に役立つ最新情報を得るとともに、意見交換を行った。

（2）貫井万里・日本国際問題研究所研究員によるイラン調査出張（2016年11月7-12日、於：イラン西アゼルバイジャン州及びクルディスタン州）

11月5日のイラン外務省付属政治国際問題研究所（Institute for Political and International

Studis: IPIS) との共催による「第 9 回 JIIA-IPIS ラウンドテーブル」でイランを訪問した機会を利用し、イランの西アゼルバイジャン州とクルディスタン州を訪問した。マハーバード県副県知事、クルディスタン州副州知事、文化遺産庁クルディスタン州支部長、クルディスタン大学等から大歓迎を受け、同地の産業、経済状況、文化・観光・教育政策について担当者を交えて意見交換を行った。両州とも対イラン制裁解除後の日本企業による進出や投資に高い期待をしているようであった。クルディスタン地方の豊かな歴史遺産や自然を利用した観光開発、同地域経由でのイラク・クルディスタン地域政府との国境貿易、イラクのシーア派宗教聖地のナジャフ・カルバラーへの大量の巡礼客向けの交通インフラ整備事業、ウルミエ湖の塩害対策などは、日本にとっても投資や支援の上で、意義深い分野との印象を受けた。

3. 海外シンクタンクとの協議等

(1) 豪州 ASPI 主催 Defense White Paper 会議 (2016 年 4 月 6-8 日、於：キャンベラ)

Australian Strategic Policy Institute(ASPI)が主催する豪州の安全保障に関する会議。当研究所から野上理事長が参加し、日豪関係について報告した。豪州が「インド太平洋」という概念を安全保障戦略に含める中、同じくインド太平洋を重視する日本との協力のあり方を議論する良い機会となった。

(出張者)

・野上 義二 (日本国際問題研究所理事長)

(主要な参加者)

・Peter Jennings, Executive Director, ASPI

・Harry Harris, Commander, US Pacific Command

・Mike Green, Senior Vice President and Japan Chair, CSIS

(2) アンドリュー・シアラー前豪州首相補佐官とのラウンドテーブル (2016 年 4 月 19 日、於：当研究所)

CSIS 客員研究員のシアラー前豪州首相上級補佐官から日米豪海洋安保協力に関する報告書について説明があり、その後活発な意見交換が行われた。日豪潜水艦開発やミサイル防衛、PKO など、様々な分野における日豪協力についても議論ができ、有益であった。

(豪州側)

・アンドリュー・シアラー前豪州首相補佐官

(日本側)

・野上 義二 (日本国際問題研究所理事長)

・山上 信吾 (日本国際問題研究所所長代行)

・前川 信隆 (日本国際問題研究所研究調整部長)

・徳地 秀士 (政策研究大学院大学シニアフェロー)

- ・福嶋 輝彦（防衛大学校人文社会科学群国際関係学科 教授）
- ・佐竹 知彦（防衛研究所政策研究部防衛政策研究室 教官）
- ・杉浦 正俊（外務省大洋州課長）
- ・金田 秀昭（日本国際問題研究所客員研究員）
- ・小谷 哲男（日本国際問題研究所主任研究員）
- ・花田 龍亮（日本国際問題研究所研究員）

（３）日韓次世代政策専門家ネットワーク会議（2016年4月22日、於：当研究所）

韓国国際交流財団（Korea Foundation: KF）からの要請に基づき、日韓両国の専門家ネットワークの強化を目的とする国際会議を実施。終日会議として「北朝鮮問題と日韓両国の対北政策」「中国の浮上と日韓両国の対中政策」「アジア太平洋地域の安全保障環境」の3セッションを設け、発表・討論を行った。立案・実施にあたっては単に日本の朝鮮半島プロパー・韓国の日本プロパーの研究者が意見交換する場に止めるのではなく、中国やアジア太平洋地域を専攻する研究者が集い、議論する形をとることにより、日韓間のみならず専門分野間の交流・相互理解を目指したほか、特に若手世代の参加を重視した。議論の過程では、両国の対中・対北朝鮮スタンスの共通点と違いを指摘し合うだけでなく、それが両国のいかなる事情から生じるのかにも目が向けられた。また直接的な日韓両国関係についても意見が交わされ、共通利益と個別イシューの相剋という現状を研究者・実務者がいかに認識し、対処すべきかが話題となった。

（日本側）

- ・野上義二（日本国際問題研究所理事長）
- ・山上信吾（日本国際問題研究所所長代行）
- ・高木誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）
- ・前川信隆（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・渡邊武（防衛省防衛研究所主任研究官）
- ・鈴木隆（愛知県立大学准教授）
- ・森千春（読売新聞社論説委員）
- ・箱田哲也（朝日新聞社論説委員）
- ・小谷哲男（日本国際問題研究所主任研究員）
- ・飯村友紀（日本国際問題研究所研究員）
- ・角崎信也（日本国際問題研究所研究員）
- ・花田龍亮（日本国際問題研究所研究員）

（韓国側）

- ・柳 興洙（ユ・フンス） 駐日本国大韓民国特命全権大使
- ・柳 現錫（ユ・ヒョンソク） 韓国国際交流財団理事長
- ・崔 玄洙（チェ・ヒョンス） 韓国国際交流財団東京事務所長
- ・蔣 基昊（チャン・ギホ） 韓国国際交流財団戦略事業チーム課長
- ・文 載勝（ムン・ジェスン） 韓国国際交流財団課長

- ・黄 智煥（ファン・ジファン） ソウル市立大学校教授
- ・崔 剛（チェ・ガン） 峨山政策研究院副院長
- ・金 漢權（キム・ハンゴン） 国立外交院外交安保研究所教授
- ・金 材澈（キム・ジェ Chol） カトリック大学校教授
- ・李 相賢（イ・サンヒョン） 世宗研究所 研究企画本部長／東北亜平和協力研究センター長
- ・朴 在績（パク・チェジョク） 韓国外国語大学校教授
- ・金 善潤（キム・ソンユン） 駐日本国大韓民国大使館統一官
- ・馬 庚助（マ・ギョンジョ） 統一部課長
- ・車 雄基（チャ・ウンギ） 駐日本国大韓民国大使館一等書記官
- ・朴 チソン（パク・チソン） 駐日本国大韓民国大使館専門調査員

（４）第３回 JIIA-KINU 協議（2016 年 5 月 31 日、於：当研究所）

韓国統一部傘下のシンクタンクである統一研究院（KINU）との第３回となる年例会議を実施。北朝鮮情勢の分析および対北政策・統一政策の研究に従事する国策機関との協議という特性を活かすべく「最新情報の入手」と「日本側の視点の提示」という２つの目標を設定し、半日会議として「The Situation on the Korean Peninsula: North Korea's Domestic and Foreign Policy after the 7th Congress of the WPK」「Japan - ROK Relations: Analysis of Present State, Issues and Future Prospects」の２セッションを設けて発表と討論を行った。北朝鮮の第５回朝鮮労働党大会実施直後の時期の開催ということもあり、当日は金正恩体制の安定性や第４回核実験後に実施された国連安保理制裁決議に基づく経済制裁の効果に話題が集中したが、それに止まらず直接的な日韓関係についても(対北朝鮮政策での協調・連携という観点だけでなくそれ以外の懸案事項も含めて)率直な意見交換を行うことができた。

（日本側）

- ・野上義二（日本国際問題研究所理事長）
- ・山上信吾（日本国際問題研究所所長代行）
- ・平井久志（立命館大学客員教授／共同通信客員論説委員）
- ・小針進（静岡県立大学教授）
- ・室岡鉄夫（防衛研究所理論研究部長）
- ・箱田哲也（朝日新聞社論説委員）
- ・河野博子（読売新聞東京本社企画委員）
- ・飯村友紀（日本国際問題研究所研究員）

（韓国側）

- ・Choi Jin-Wook (President, Korea Institute for National Unification(KINU))
- ・Kim Kap Sik (North Korean Studies Division Director, Research Fellow, KINU)
- ・Hyun Seungsoo (International and Strategic Studies division Director, Research Fellow, KINU)
- ・Hong Min (North Korean Studies Division Research Fellow, KINU)

- ・ Chung Sung-Yoon (North Korean Studies Division Research Fellow, KINU)
- ・ Lee Kitae (International and Strategic Studies Division Research Fellow, KINU)
- ・ Hong Jea Hwan (North Korean Studies Division Research Fellow, KINU)
- ・ Kang Young Eun (North Korean Studies Division Research Associate, KINU)
- ・ Lee Gwang-Hyeong (Knowledge and Information Team Specialist, KINU)
- ・ Han Seong Hyun (External Cooperation Team Research Associate, KINU)

(5) 第3回北東アジアの安全保障に関するウランバートル・ダイアログ (2016年6月16-17日、於：ウランバートル)

モンゴル外務省と Institute for Strategic Studies of the National Security Council of Mongolia が主催した北東アジアの安全保障に関する国際会議。学者、専門家、政府関係者等が参加し、当研究所からは前川研究調整部長が出席し、北東アジアの安全保障環境について報告を行った。同会議では、北東アジアの安全保障、地域における信頼醸成、経済協力、環境保全・災害対策に関する協力等について、活発な議論が繰り広げられた。

(出張者)

- ・ 前川 信隆 (日本国際問題研究所研究調整部長)

(その他の主な参加者)

- ・ GANBAT Damba, Director of the Institute for Strategic Studies of Mongolia
- ・ GANKHUYAG Damba, State Secretary, Ministry of Foreign Affairs of Mongolia

(6) 日米豪安全保障会議及びグリフィス大学における講演 (2016年6月27-29日、於：キャンベラ、ブリスベン)

米国笹川財団 (米)、豪国立大学戦略防衛研究センター (豪)、海上自衛隊幹部学校 (日) との共催により米日豪海洋安全保障会議が開催され、海洋領域における地政学的な権益、文民の活動、三ヶ国における協力などについて議論された。当研究所から山上所長代行が参加し、日本の海洋安全保障政策について発表した。また同会議出席後、ブリスベンにあるグリフィス大学にて今後の日豪関係について講演を行った。

(出張者)

- ・ 山上 信吾 (日本国際問題研究所所長代行)

(その他の主な会議参加者)

- ・ Dennis Blair, Chairman and CEO, Sasakawa USA
- ・ Brendan Taylor, Head of the Strategic and Defence Studies Centre, Australian National University
- ・ Umio Otsuka, President JMSDF Command and Staff College
- ・ Stanley Roth, Vice President of International Government Relations, Boeing
- ・ Isami Takeda, Professor of International Relations, Dokkyo University
- ・ Peter Jennings, Executive Director, Australian Strategic Policy Institute

(7) イスラエル外務省・Center for Political Research との意見交換 (2016 年 6 月 28 日、於：当研究所)

当研究所からの日本・アジア関係、日米中関係、日本の海洋安全保障政策に関する報告、イスラエル側からのシリア内戦をはじめとする中東情勢、イラン制裁解除による影響に関する報告の後、意見交換を行った。

(8) ハーヴァード大学・MIT との意見交換 (2016 年 6 月 30 日、於：当研究所)

ハーヴァード大学ジョン・パーク氏、MIT ジム・ウォルシュ氏による北朝鮮制裁に関するブリーフを受けて、第三国における制裁の履行について、活発な議論が展開された。

(米側)

- ・ John Park, Adjunct Lecturer at the Harvard Kennedy School and a Researcher at Massachusetts Institute of Technology
- ・ Jim Walsh, Research Associate at the Massachusetts Institute of Technology's Security Studies Program (SSP)

(日本側)

- ・ 前川 信隆 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・ 高木 誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・ 高橋 杉雄 (防衛研究所主任研究官)
- ・ 小谷 哲男 (日本国際問題研究所主任研究員)
- ・ 飯村 友紀 (日本国際問題研究所研究員)
- ・ 花田 龍亮 (日本国際問題研究所研究員)

(9) トルコ中東戦略研究センター (ORSAM) との意見交換 (2016 年 7 月 12 日、於：当研究所)

トルコ中東戦略研究センター (ORSAM) 所長及び日本とトルコの専門家を招き、最近の中東・トルコ情勢、難民問題、BREXIT に対するトルコの見方等について意見交換を行った。

(10) 京都・大阪アウトリーチ (2016 年 7 月 13-14 日、於：京都外国語大学、関西経済同友会)

7 月 13 日 (水) に京都外国語大学にて、山上所長代行による「南シナ海を含む海洋安全保障問題」、高木専務理事による「日本社会における多文化社会化」、を演題とした教養学部の特設講座を、約 100 名の学生の参加を得て開講した。講演後の質疑応答では、就職活動を前にした学生より、講演内容についてのみならず、世界に目を向けた活動、外交安全保障問題を含めた広い視野を持った社会人たるには、といった質問が寄せられ、熱のこもった意見交換が行われた。

翌 14 日 (木) には、大阪の関西経済同友会にて、山上所長代行による海洋安全保障に関する講演を軸とした意見交換会を行った。関西経済同友会は、東京、沖縄と並び、同友会組織内に「安全保障委員会」を設けており、独自に年に 1 度訪米を行うなどの活動を行っている。監事会社であるダイキン工業他、委員会メンバー会社代表約 15 名の参加を得て、意見交換を行った。

・(出張者)

山上 信吾・日本国際問題研究所所長代行

高木 哲雄・日本国際問題研究所専務理事

(11) サウジアラビア・キング・ファイサル研究所 (King Faisal Center for Research and Islamic Studies) との意見交換 (2016 年 7 月 21 日、於：当研究所)

当研究所からの日本外交と現在の東アジア情勢、サウジアラビア側からのサウジの対内及び対外政治と現在の中東情勢に関する報告の後、各地域の主要国としての立場から、安全保障やエネルギー問題や「ビジョン 2030」に関する意見交換を約 10 名の専門家の間で行った。

(12) ブルーロー Lowy Institute for International Policy 副所長との意見交換 (2016 年 7 月 21 日、於：当研究所)

豪ローウィー研究所副所長のアントニオ・ブルーロー氏より「サルマーン治世下のサウジアラビアの内政・外交政策についての評価」及び「オーストラリアのイスラーム過激派対策——特に IS 帰還兵の脱過激化・テロ対策」についての報告の後、日本側専門家約 10 名との間で質疑と意見交換を行った。

(13) 中国海洋大学主催講演会「南シナ海紛争をめぐる諸立場とその行方」(2016 年 8 月 18 日、於：青島)

中国海洋大学日本研究センター主催の講演会で、小谷主任研究員が日中関係の懸案となっている南シナ海問題及び海洋の安全保障について、同大学の教員・学生合わせて 50 名ほどの前で講演した。特に、南シナ海仲裁判断について率直な意見交換ができ、有益であった。

(出張者)

- ・小谷 哲男 (日本国際問題研究所主任研究員)

(14) Pacific Forum CSIS 主催日米韓 3 極戦略ダイアログ (2016 年 8 月 28-30 日、於：マウイ)

Pacific Forum CSIS が主催する北朝鮮に関する政策シミュレーション会議で、小谷主任研究員が参加し、朝鮮半島情勢に関するシミュレーションとその結果に基づく意見交換を行った。特に、日本の平和安全保障法制を適用して行われたため、有益であった。

(出張者)

- ・小谷 哲男 (日本国際問題研究所主任研究員)

(主要な参加者)

- ・Ralph Cossa, President, Pacific Forum CSIS
- ・Victor Cha, Korea Chair, CSIS
- ・Kang Choi, Vice President, The Asan Institute for Policy Studies
- ・加藤 洋一 (日本再建イニシアティブ上席研究員)
- ・森 聡 (法政大学教授)

(15) 英国のシンクタンク等への説明と中東協力会議での意見交換 (2016 年 9 月 22-26 日) (於：ロンドン及びドバイ)

ロンドン (9 月 22 日) にて、チャタムハウス研究員、当研究所の元客員研究員との間で、中東情勢を中心とした国際問題に関する意見交換を実施。また、金融機関等を訪問し、英国の EU 離脱を決めた 6 月の国民投票後の状況、中東からの英国への投資状況を含めた英国経済への影響につき情報収集を行った。

ドバイ (9 月 25-26 日) では (一財) 中東協力センター主催、第 41 回中東協力会議に参加。イランへの経済制裁の順次緩和、トルコにおける軍事クーデターの失敗、そして、サウジにおける、ムハンマド・ビン・サルマン第二副首相が主導する「サウジビジョン 2030」といった動きを軸に、中東でビジネスを展開する主要日本企業の代表者・駐在員、中東在の大使等外務省関係者、学術専門家による情報提供の場に参加し、当研究所の調査研究活動に役立つ最新情報を得るとともに、意見交換を行った。

(日本側)

・高木 哲雄 (日本国際問題研究所専務理事兼事務局長)

(協議相手)

チャタムハウス、ヤン・ジウン当研究所元客員研究員、日本企業関係者 (ロンドン)、各国日本大使 (UAE、エジプト、イラン、トルコ、イスラエル)、
日本・中東より参加の日本企業関係者 (ドバイ)

(16) イラン外務省付属政治国際問題研究所 (Institute for Political and International Studies (IPIS)) との共催による「第 9 回 JIIA-IPIS ラウンドテーブル」 (2016 年 11 月 5 日、於： テヘラン)

当研究所理事長以下、日本側の参加者 10 名と IPIS 所長兼外務次官以下、IPIS 研究員、イラン外務省職員、イラン大学関係者、イラン外交大学院大学学生など幅広いイラン側参加者 (約 30 名) を得て、制裁解除後の日本・イラン関係、「イスラーム国」やテロ問題などのグローバルな課題、日本及びイランの対ロシア、対米関係について、議論を行った。

(17) イラン中央銀行との意見交換 (2016 年 11 月 6 日、於： テヘラン)

イランの外国送金の課題、円建て取引促進のための方策について、日イランの経済関係促進の観点から、専門的な議論が行われた。

(18) 第 31 回日韓国際問題討論会 (2016 年 11 月 11 日、於当研究所)

韓国外交部傘下の国立外交院外交安保研究所 (KNDA-IFANS) との 31 回目となる年例協議を実施。「Perspectives toward the situation of North East Asia」「Analyzing North Korea - Trend

and countermeasures」 「Japan-ROK relations – Current status, issues and future prospects」の3セッションを設け、終日会議で双方代表による発表・議論を行った。韓国の国内政治が大きく動きつつある時期の開催となったことから、発表・議論は自国の政治状況を相手側に説明する、あるいは自国内での相手国に対するイメージ（期待ないし懸念事項）を伝えるといった内容に重点が置かれたが、他方で北朝鮮の核・ミサイル能力の「伸長」や米軍 THAAD（終末高高度防衛）ミサイルの韓国配備をめぐる中韓関係の緊張といった全体的与件もあって、批判的見解の応酬よりはむしろ外交と内政の分離、共通の目標の追求と日韓間に存在する 이슈の適切な「管理」の必要性も強調され、双方参加者の賛同を得ることとなった。

（日本側）

- ・ 野上 義二（日本国際問題研究所理事長）
- ・ 山上 信吾（日本国際問題研究所所長代行）
- ・ 高木 誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）
- ・ 倉田 秀也（防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員）
- ・ 薬師寺 克行（東洋大学教授／日本国際問題研究所客員研究員）
- ・ 箱田 哲也（朝日新聞社論説委員）
- ・ 森 千春（読売新聞社論説委員）
- ・ 室岡 鉄夫（防衛研究所理論研究部長）
- ・ 飯村 友紀（日本国際問題研究所研究員）

（韓国側）

- ・ Dr. YUN Duk-Min (Chancellor, Korea National Diplomatic Academy(KNDA))
- ・ Dr. KIM Yung Ho (Professor, Dept. of Political Science and Diplomacy, Sungshin University)
- ・ Dr. KIM Dok-ju (Professor, Dept. of European and African Studies, IFANS of KNDA)
- ・ Dr. JO Yanghyeon (Professor, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS of KNDA)
- ・ Dr. CHOE Wongi (Professor, Dept. of Int'l Economy and Trade Studies, IFANS of KNDA)
- ・ Dr. LEE Ji-yong (Professor, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS of KNDA)
- ・ Dr. PARK Myung-Hee (Research Professor, Center for Japanese Studies, KNDA)
- ・ Ms. YOO Jiseon (Researcher, Dept. of National Security and Unification Studies, IFANS of KNDA)

（19）ハリファックス国際安全保障フォーラム（2016年11月18－20日、於：カナダ）

世界各国のハイレベルの安全保障専門家が「最も喫緊の国際安全保障上の挑戦に対処し、世界の民主主義諸国間でより拡大された戦略的協力を進めるために」開催される会議であり、約400名出席した。安全保障研究会主査の神谷教授が参加し、中国の役割を見出すセッションに登壇し、台頭する中国の自己主張の過度の強まりが、戦後の世界の平和と繁栄の基礎となってきた自由で開かれたルール基盤の国際秩序への挑戦となりつつあるという点を中心に、日本の立場からの発言を行った。

(出張者)

- ・ 神谷 万丈 (日本国際問題研究所客員研究員・防衛大学校教授)

(主要な参加者)

- ・ Ram Madhav, National General Secretary, BJP, and Director, India Foundation
- ・ Senator Dan Sullivan, Senator from Alaska, United States Senate
- ・ Michael Auslin, Author, The End of the Asian Century
- ・ Harry Harris, Commander, US Pacific Command

(20) 講演会：国際問題に関する会議での講演 (2016 年 12 月 5 日、於：福岡市)

本講演は福岡国際交流センターの依頼による 国際問題に関する講演であり、福岡県民約 40 名の参加を得て行われた。実務者・研究者による客観性の高い発信に対する参加者の関心は高く、講演後には熱心な質疑が行われた。

(参加者)

- ・ 山上 信吾 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・ 貫井 万理 (日本国際問題研究所研究員)
- ・ 高木 哲雄 (日本国際問題研究所専務理事兼事務局長)

(21) テヘラン大学世界学部教員及び大学院生の当研究所訪問 (2017 年 1 月 19 日、於：当研究所)

当研究所研究員より、日本の外交・安全保障政策についてブリーフの後、東アジア情勢、日本の憲法と安全保障法制について質問を受け、活発な議論を行った。

(22) イスラエル外務省付属政治研究所 (CPR) との意見交換 (2017 年 1 月 24 日、於：テルアビブ)

中東和平、対米関係、イラン核合意、中東情勢など多岐にわたるテーマについて意見交換が行われた。加えて、CPR と JIIA の間の研究者交換など研究交流を充実させるための具体的な提案がなされた。

(23) 慶南大学校極東問題研究所との意見交換会 (2017 年 2 月 2 日・於当研究所)

韓国における北朝鮮研究の主要拠点 (センター) である慶南大学校極東問題研究所の代表団が訪日する機会を利用して意見交換会を実施。米トランプ政権の発足と北東アジア情勢の変化、北朝鮮情勢

の評価および展望、中国情勢、日韓関係の現状等を題材に議論した。

(日本側)

- ・ 野上 義二 (日本国際問題研究所理事長)
- ・ 山上 信吾 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・ 相 航一 (日本国際問題研究所 研究調整部長)
- ・ 高木 誠一郎 (日本国際問題研究所 研究顧問)
- ・ 倉田 秀也 (防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員)
- ・ 阪田 恭代 (神田外語大学教授)
- ・ 若山 喬一 (日中歴史共同研究事務局長)
- ・ 飯村 友紀 (日本国際問題研究所研究員)

(韓国側)

- ・ 康 仁徳 (北韓大学院大学校碩座教授／元統一部長官)
- ・ 李 寛世 (慶南大学校 碩座教授／元統一部次官)
- ・ 金 楨 (北韓大学院大学校 教授／慶南大学校極東問題研究所企画室長)
- ・ 金 東葉 (慶南大学校極東問題研究所教授)
- ・ 張 哲運 (慶南大学校極東問題研究所研究教授)

(24) 欧州外交問題評議会 (ECFR) 等との意見交換 (2017 年 2 月 6 日、於：パリ)

小谷主任研究員が南シナ海問題と東シナ海問題について、欧州の有識者と意見交換を行い、欧州も起草したサンフランシスコ条約とそれに基づく地域秩序維持のためにアジアと欧州が協力することが重要であることを確認した。

(出張者)

小谷 哲男 (日本国際問題研究所研究主任研究員)

(主な参加者)

Valerie Niquet, Director for Asia, French Research Foundation

Mathiue Dechatel, Deputy Director for Asia, ECFR 他

(25) モロッコの宗教学者・対テロ専門家との協議 (2017年2月13日、於：当研究所)

イスラーム過激派、テロ対策、脱過激化を専門とする Dr. Ahmed Abaddi を迎え、過激派の動向やテロ対策における課題に関して意見交換会を実施した。アバディー博士は、モロッコ有数の宗教学者として過激派との対話によって脱過激化に導くプロジェクトを主導している。議論では、モロッコの対「イスラーム国」政策や脱過激化対策の現状などについて、約 20 名の専門家や企業関係者、政策担当者の中で活発な議論が交わされた。

(26) 「第9回G1サミット会合」出席 (2017年3月18日～19日、於：北海道)

政治・経済、アカデミックや文化、NGO、メディア、スポーツなど多様な領域の第一線で活躍するメンバーが知恵を共有し、議論を交わし新たなイニチアティブを生み出す目的で開催されているG1サミット会合の第9回会合が北海道のルスツリゾートで開催され、当研究所の山上所長代行が参加した。山上所長代行は「新たな世界秩序における日本のルール・メイキング戦略とは」と題するセッションにパネリストとして登壇し、日本の安全保障戦略について報告し、参加者と活発な議論を行った。

(27) 日米安保セミナー (2017年3月23-24日、於：ワシントンDC)

米国 CSIS と当研究所が共催する年次会議で、公開セミナーでは、トランプ政権の誕生を受けて日米同盟がどのように協力をしていくべきか、経済・安全保障など広い観点から日本側が提案を行い、特に日本の策源地攻撃能力の保有と地域的な経済協力枠組みのあり方について米側と議論した。非公開セミナーでは、日米同盟と東南アジア、地政学的課題、同盟管理、日米双方の国内情勢について、約 50 名の専門家の間で活発な議論が行われた。

(出張者)

- ・野上 義二 (日本国際問題研究所理事長)
- ・山上 信吾 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・高木誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・菊地 努 (日本国際問題研究所上席客員研究員・青山学院大学教授)
- ・小谷 哲男 (日本国際問題研究所主任研究員)
- ・徳地 秀士 (政策研究大学院大学シニアフェロー)

(主要な参加者)

- ・Mike Green, Senior Vice President and Japan Chair, CSIS
- ・田中 明彦 (東京大学教授)
- ・Mireya Solis, Philip Knight Chair in Japan Studies, Brookings Institution
- ・Christopher Griffin, Executive Director, The Foreign Policy Initiative
- ・Sheila Smith, Senior Fellow for Japan Studies, Council on Foreign Relations

(28) エジプトのシンクタンク研究員による調査報告 (2017 年 3 月 28 日、於：当研究所)

当研究所に中東フェローとして滞在した Dr. Ahmed Kandil (エジプト、アル・アハラム戦略研究所上席研究員) より、"Promoting the Egypt - Japan Partnership in the Trump Era"との議題での調査報告と、議論を行った。トランプ政権下の米国の対中東関与が不透明な中で、地域の安定化に向けてエジプトが自らの役割を高め、日本が多角的に支援を行うべきとの報告が行われ、約 20 名の参加者 (専門家や企業関係者、政策担当者、メディア関係者) との間で活発な意見交換が行われた。

4. 公開の主催／共催シンポジウム

(1) JIIA フォーラム「イランの外交政策と変わりゆく世界情勢」(2016 年 12 月 8 日、於：ホテルオークラ東京別館 2 階「メイプルルーム」)

講演者：モハンマド・ジャワード・ザリーフ イラン・イスラーム共和国外務大臣

講演では、ザリーフ大臣より、ISIL を含む暴力的過激主義の台頭やシリア内戦の長期化など様々な問題がある中で、中東地域の安全保障環境が大きく変化していることに関して、ゼロ・サムの世界観からウィン・ウィンの世界観に転換し、紛争当事者双方が妥協点を見出す努力をすべきとの見解が示された。また、トランプ氏の米大統領選勝利や OPEC 会合など、イランの外交政策に影響を与える直近の出来事についても触れられた。質疑ではイランの経済状況やサウジアラビアとの関係などに関して、活発な議論が行われた。

聴衆：約 110 名

(2) 公開シンポジウム「安全保障政策のリアリティ・チェック—新安保法制・ガイドラインと朝鮮半島・中東情勢—」(2017 年 2 月 16 日、於：東海大学校友会館「望星の間」)

3 研究会による合同形式にて公開シンポジウムを実施し、研究プロジェクト最終年度の知見をふまえた中間報告を行い、聴衆からのフィードバックを得て各メンバーが最終報告書をさらに発展させるための機会として活用した。シンポジウムではプロジェクトの趣旨説明の後、各研究会が 3 部構成でそれぞれの 2 年間の成果を報告するとともに、それらが全体テーマの中で有機的に連携し、相乗効果を上げていることを可視的な形で示すことに努めた。当日の参加者は研究者・ジャーナリスト・各国大使館関係者に一般参加者を加え全 155 名に達し、5 時間の長丁場にもかかわらず終始高い関心が示された。

=====プログラム=====

《第 1 部》「朝鮮半島情勢の総合分析と日本の安全保障」研究会 (司会：主査・小此木政夫教授)

主査による研究会の主題説明と問題提起

報告(1) 平井 久志（立命館大学客員教授／共同通信客員論説委員）

「韓国情勢の現況」

報告(2) 三村 光弘（環日本海経済研究所調査研究部主任研究員）

「北朝鮮情勢」

報告(3) 倉田 秀也（防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員）

質疑応答では、北朝鮮に対する中国の影響力の多寡、朴槿恵大統領に対する弾劾の成立／棄却時の影響はいかなるものとなるか、「弾劾後」の展望（韓国の代表的な対北朝鮮カードである開城工業団地（閉鎖中）の行方や対日政策の方向性）等が取り上げられた。

≪第2部≫「中東情勢と新地域秩序」研究会（司会：主査・立山良司 教授）

主査による研究会の主題説明と問題提起

報告(1) 吉岡 明子（日本エネルギー経済研究所主任研究員）

「誰がモスルを支配するのか——奪還作戦の背後で交錯する思惑」

報告(2) 山本 達也（清泉女子大学准教授）

「イージーオイル時代の終焉が産油国に与える影響と中東域内秩序」

質疑応答では、トランプ政権の対中東政策の行方、ISの将来、クルディスタンの独立の可能性、シェール・オイルの将来的な投資価値などについて活発な議論が展開された。

≪第3部≫「安全保障政策」研究会（司会：主査・神谷万丈教授）

主査から研究会の主題説明と問題提起

報告(1) 高橋 杉雄（防衛研究所政策シミュレーション室長）

「新ガイドラインと拡大抑止」

報告(2) 村上 友章（三重大学特任准教授）

「安保法制とPKO」

報告(3) 小谷 哲男（日本国際問題研究所主任研究員）

「南シナ海での重要影響事態」

質疑応答では、日本が策源地攻撃能力を保有する是非、南スーダン PKO の見通し、南シナ海で有事が発生する蓋然性などについて議論が行われた。

4. 事業の成果（公開部分。ページ制限なし）

1. 本事業全体の成果：研究所の知的基盤の強化

事業活動の中核となる安全保障政策研究会、朝鮮半島情勢研究会、中東情勢研究会は、それぞれ5回、8回、10回の研究会を実施した。さらに3研究会は、1991年のイラクのクウェート侵攻並びに湾岸戦争の実際のシナリオをベースに、平和安保法制の実効性をチェックするための合同シミュレーション会合を実施した。研究会の各会合には外務省はじめ関係省庁・機関からオブザーバーの参加を得て、これらオブザーバーからのフィードバック等を受ける形で外部からの問題意識も研究会での議論に反映させた。

安全保障政策研究会では、平和安全保障法制と日米ガイドラインに基づく「切れ目のない対応」についての課題を、シナリオの検討や政策シミュレーション、実務者との意見交換などを通じて検討した。朝鮮半島有事、台湾海峡有事、南シナ海有事、PKO活動、事態認定や武器使用、など様々な問題を整理した結果、事態認定が遅滞なく行われれば、「武力行使との一体化」を避けるという制約が残っているにもかかわらず、様々な有事に対して後方支援活動などを幅広く行うことが確認できた。ただし、船舶検査やアセット防護に関しては、「武力行使との一体化」を避けるという制約が十分な活動を妨げる恐れがあることがわかった。事態認定に関しては、事態が複数並存する場合や、移行する場合、それぞれの事態を認定する上で政治的判断が相当難しい場合などを整理した。グレーゾーンについては、法制度も整っておらず、省庁間協力は進んではいるものの、対応を誤れば日本から事態の拡大を招く恐れが残っていることが共通認識となった。なお、本研究会で実施した政策シミュレーションという手法は、本事業に関わる研究者の多くにとって未知のものであったが、シナリオの作成から、実際のシミュレーションの実施、結果の評価というプロセスを安全保障の研究者だけでなく、地域研究者も共有できたことは、当研究所の知的基盤の大幅な強化につながった。

「朝鮮半島情勢の総合分析と日本の安全保障」研究会では、北朝鮮の経済・政治・外交、韓国内政・外交と軍事・安全保障について現状分析を行うとともに、それを「日本にとっての課題」の導出につなげることを目的として発表・議論を行った。特に本年度（2016年度）は北朝鮮では36年ぶりとなる朝鮮労働党大会（第7回）を「節目」として同大会に前後して金正恩体制の政策的方向性が明らかされ、また韓国では国会議員選挙の実施から現職大統領の弾劾決議採択・憲法裁判所による裁定へと内政状況が大きく変動したこともあり、「それらが意味するもの」および「日本への影響」がメンバーの主要関心事となった。その結果、北朝鮮に関しては高位幹部の相次ぐ粛清・失脚等の報道から得られるイメージに反して金正恩体制の統治構造構築が（不安要素を内包しながらも）一定の段階に至ったこと、経済運営においては経済制裁への対応という課題に直面する中で当局が権限の下部委譲と統制志向のバランスに苦慮していること、外交・安全保障政策においては事実上の「最小限抑止」の実現が当面の目標に設定されていることなどが挙げられた。また韓国については国会議員選挙を経て盤石かと思われていた与党の安定的支持基盤に変化が生じ、それが弾劾決議採択の遠因となったこと、弾劾決定後には政治スケジュール（60日以内の大統領選挙実施）から通常の「引継期間」なしで新政権への移行が行われるため新政権発足後も政策スタンスをめぐる混乱が強く示唆されること、さらに選挙戦の過程で対日政策（特に2015年12月のいわゆる「慰安婦合意」の評価）が争点化し、進歩・保守いずれの陣営も世論の反発を憂慮して対日強硬姿勢を掲げざるをえなくなり、結果として対日強硬論が拡散するといった事態が懸念されること等が指摘された。そして日本としてはこのような

状況（文脈）を勘案した上で外交政策を慎重に組み立てる努力が必要になること、特に曲折を経ながらも進展してきた安全保障面での日米韓協力を管理していく姿勢が求められるとの結論に至り、それらが最終報告書作成にあたっての共通認識として設定されることとなった。

中東情勢研究会では、日本の安全保障に大きな影響を及ぼす可能性のある、2つの課題——(1)新しい中東地域秩序の行方、(2)イスラーム過激派の動向と対テロ対策——の分析を踏まえ、政策提言をまとめた。新しい中東地域秩序に関しては、未だ安定的な秩序構築には至っていない。2015年7月にイランと国連安保理常任理事国及びドイツ（P5+1）の間で締結された核合意に対し、アメリカによるイラン接近とみる地域の親米国（サウジアラビア、イスラエル、トルコ等）の警戒感が高まり、特にサウジアラビアとイランの間では2016年1月に国交断絶に至るまで対立が先鋭化した。加えて、オバマ政権のアジア・シフト政策に伴う空白を埋めるために地域大国の覇権争いが激化したことにより、シリア、イエメン、リビアのような統治機構の維持・再構築に失敗した国家の内戦に、地域大国、さらには域外大国が関与する代理戦争の様相を呈し、内戦終着の方向が見えないままである。本研究会では、域内大国の覇権争いの問題点を指摘し、対外強硬策をとる国々の国内課題（内政の不安定化、経済改革の遅れ、マイノリティの弾圧、政軍関係）についても照射した。将来的には、地域内の紛争を域外大国に頼ることなく、地域内で平和裏に解決することのできる安定的な地域秩序の構築が必要であるという結論に達した。イスラーム過激派に関しては、「イスラーム国」がシリアやイラクで支配領域を縮小させつつあるが、その代わりにリビアやアフガニスタンなど周辺国でISを名乗る組織の活動が活発化している。また、ISを含むイスラーム過激派の影響を受けたとみられるホームグロウン・テロリストの活動が、欧米で大きな惨劇を度々生み出し、イスラーム過激派の影響力は全世界に広がっている。本研究会では、イスラーム過激派に関する基礎的な情報収集や分析が引き続き重要である点と、イスラーム過激派ネットワークを中東と欧米、そしてアジアにつなげる全世界的な視野での把握の必要性を確認した。

以上の研究会の成果の一部を分析レポートとして当研究所 HP 上で公開するとともに、約 3,500 名を対象にメールで配信した。また、各委員の研究成果を中間報告書にまとめ、広く配布するとともに、当研究所 HP 上で公開した。これらの見識は、今後当研究所がさらに研究を発展させ、日本がいかなる政策を採るべきかを検討していく上で重要な知的基盤の強化につながると期待する。

2. 本事業を通して達成された国内シンクタンクとの連携強化

海外シンクタンクの専門家が当研究所に訪問した際のクローズドの意見交換会に、防衛研究所、防衛大学校、海上自衛隊幹部学校、政策研究大学院大学、アジア経済研究所、エネルギー経済研究所、環日本海経済研究所等の研究者を招待し、知見を共有する機会を積極的に設けた。また、当研究所の研究員が、国内シンクタンクのシンポジウムや講演会、研究会、意見交換会に講師やオブザーバーとして招待された際には、可能な限り応じることで、国内シンクタンクとの連携強化を図った。また、防衛研究所の政策シミュレーション室の協力を得ることで、充実した政策シミュレーションを行うことができた。

3. 海外シンクタンクとの協議——海外有識者との知見の共有及び情報収集

国際安全保障上の重要課題として中国の海洋進出、北朝鮮の核・ミサイル開発、イランの核開発問題と中東情勢の混乱、加えて米新政権の対外政策の予測不可能性などが指摘される中、当研究所関係者および研究会委員が、日本および欧米、中東、アジア各地で実施された 30 近い会議や、シンポジウムセミナーに参加して研究会の成果を世界に発信すると同時に、それぞれの機会を利用して各国のシンクタンクや有識者と意見交換を実施した。

安全保障に関する海外シンクタンク等との協議では、平和安全保障法制を成立させた日本との安全保障協力に強い関心が寄せられた。具体的には、海洋安全保障、ミサイル防衛、能力構築支援、防衛装備品協力などへの関心が高いことがわかった。中国が巡視船や漁船などを利用し、武力攻撃にいたらないグレーゾーン事態を引き起こして他国の主権を侵害していることについては、日本の対応をモデルとして考えている国が多く、日本の知見と支援に強い期待が寄せられた。他方、グレーゾーン事態の拡大により、従来の抑止の概念が変わりつつあることについて、各国と認識を共有した。台頭する中国とのバランスも重要な論点であるが、中国の南シナ海での軍事化により、多くの国が中国の台頭に強い懸念を持つようになり、日本との協力を模索している。米国のシンクタンクとは、トランプ政権の誕生をうけて、日米同盟協力をどのように進めて行くべきかを主に議論した。特に、北朝鮮の核ミサイル開発の急速な進展によって、日本が策源地攻撃能力を保有すべきかどうかという点に一番の関心が集まったが、米国側は日本が策源地攻撃能力を持つことには反対しないとしながらも、日本が戦争を始めて米国がその後始末をさせられることへの警戒感を隠さなかった。他方、朝鮮半島有事における日本の役割については、米韓側が平和安全保障法制の内容を十分理解していないため、過小評価する傾向がみられた。

韓国のシンクタンクおよび有識者との協議では、全般的に日韓両国が共通して抱える課題にいかに対処すべきか、が議論されたが、特に北朝鮮が 2016 年に相次いで敢行した核実験と、それに対する国連主導の対北経済制裁が主要な関心事となった。その過程では制裁がいかほど効果を上げているのか、各国の履行状況、今後取りうる制裁のオプション等、多様な事柄が取り上げられたが、制裁のジレンマ（制裁強化とレバレッジ低下の二律背反）以上に各国の協調対応の欠如（ないしは対応に「濃淡」が見られること）が最大の問題であることでは双方の認識が一致し、北朝鮮との間に抱える各国ごとの課題を相対化するための努力（二国間のみならず多者間の協力枠組み）の必要性が双方より指摘された。また、日韓関係については、両国間に存在する各イシューの「分離」のみならず内政状況と外交関係の「分離対応」の重要性が提起された点も今年度を通じて見られた議論の特徴のひとつであり、専門家レベルでの冷静な議論のみならず国民世論への働きかけの面でも双方が努力していく必要があることが、あわせて指摘された。

中東のシンクタンクや有識者との協議では、アメリカ大統領選とその結果、米新政権の対中東政策について多く話題に上った。特に、米新政権の政策転換に伴うイラン核合意の将来や中東和平問題の混乱について多くの懸念の声が聞かれた一方で、オバマ政権とイランの関係改善によるイランの影響力拡大に反発してきた中東親米国の一部識者からは、新政権によるイランへの牽制を期待する声も聞かれた。中東のシンクタンクとは、上記の問題に加え、サウジ・イラン関係の緊張の実態と解決方法や、新たな地域秩序のあり方、テロ問題や難民問題について協議を行った。加えて、中東のシンクタンク関係者や識者の間で、東アジア情勢や南シナ海の海洋安全保障の問題が以前より、関心が高まっていることを受け、当研究所の理事長や専門家より積極的に説明を行い、理解の増進を図る努力を

行った。中東における懸案事項として、シリア内戦と和平交渉の行方と「イスラーム国」の実態について共通の関心と懸念が寄せられた。また、テロというグローバルな課題に対処するためには、中東の安定と国際的協力が重要である点について見解が一致した。同問題解決に向けた日本の関与への強い期待に対し、日本は経済・教育・人道援助を通じた中東の長期的な安定に向けた支援をこれまで実施してきており、今後も継続・強化していくという日本政府の方針を説明したところ、中東各国政府関係者・有識者・シンクタンクから大きな歓迎を受けた。しかし、日本の支援の中身や成果について、現地では理解が浸透しているとは言い難く、中東及び国際世論において日本の貢献についてより広範な理解を得るためには、従来以上の広報活動や知的交流の必要性を強く認識した。また、中東においても日本の積極的平和主義やアジア情勢について関心が高まっているものの、アジア情勢を正確に理解している人材が少なく、知日派の育成が一層必要になっている。

4. 若手研究者の育成

村野将（岡崎研究所特別研究員）は、若手客員研究員として安保研究会委員の指導の下で合同シミュレーションのシナリオの作成や結果の評価を行った。小林周（慶応義塾大学大学院政策メディア研究科グローバル環境システムリーダープログラム研究員）は、若手客員研究員として、中東研究会、海外シンクタンクとの意見交換、シンポジウムなど運営面に積極的に関与してもらった。以上、若手研究員には、意見交換の概要作成を通してシンクタンク交流の知的エッセンスを短時間で理解してまとめる能力を培う方法を指導し、報告書論文の編集・校正作業を通じた論文執筆の基礎的訓練を施し、研究報告の機会を提供し、研究実績を積み形で本事業に参加してもらった。

また、イスラーム過激派の動向に関し、インターネット上の情報を分析できる若手研究者を育成するため、8月にワークショップを開催し、下記の通り、私市正年・上智大学教授及び保坂修司・エネルギー経済研究所研究理事の指導の下、「イスラーム国（Islamic State: IS）」の声明2本、2005年のイラク武装組織「アンサール・スンナ軍」による邦人殺害事件後の声明1本の翻訳を若手研究者3名が実施した。

1. 原典翻訳 「『イスラーム国』の奴隷制に関する法的見解」（齋藤秋生子・上智大学大学院博士後期課程 訳・注・解説）
2. 原典翻訳 「『イスラーム国』のヌサイリー・バーティニー派に関する見解」（加藤瑞絵・清泉女子大学非常勤講師 訳・注・解説）
3. 原典翻訳 「アンサール・スンナ軍による齋藤昭彦氏の拘束・殺害事件」（小林周・日本国際問題研究所若手研究員 訳・注・解説）

さらに、中東シンクタンクより、下記2名の若手研究員を「中東フェロー」として招聘し、研究テーマに沿って、日本の政策担当者や専門家とのアポイントメントを設定し、日本・中東関係を促進するための方策と課題について研究する機会を提供した。アポには当研究所研究員乃至は若手研究員が同行し、共通関心課題や今後の国際共同研究の可能性や条件についてフェローと検討した。そして、指導教官をコメンテーターに、フェローの研究成果を発表するワークショップを開催し、インタビュ

ーや訪問先の専門家や研究者から多くの参加を得て、活発な議論が行われた。

1. イラン政治国際問題研究所（IPIS）より、Mr. Mehdi Zadehali をフェローとして1か月間受入
（指導教官 須藤繁・平成帝京大学教授）
 - JIIA-IPIS 共同研究イラン・ワークショップ「制裁解除後の日本・イラン関係の展望」開催
（於：当研究所）
2. エジプト・アル・アハラム戦略研究所より、Dr.Ahmed Kandil をフェローとして2か月間受入
（指導教官 長澤栄治・東京大学教授）
 - ワorkshop「トランプ時代における日本・エジプトのパートナーシップ促進に向けて」開催
（於：当研究所）

5. 事業成果の公表（ページ制限なし）

1. 研究報告書

I. 朝鮮半島情勢の総合分析と日本の安全保障

『安全保障政策のリアリティ・チェック—新安保法制・ガイドラインと朝鮮半島・中東情勢：朝鮮半島情勢の総合分析と日本の安全保障』と題する報告書を発行した。内容は下記の通り（目次）。

- 第1章（全体統括） 総論—緊迫する朝鮮半島の安保情勢 小此木政夫
- 第2章 金正恩政権5年を迎えた北朝鮮の国内政治 平井久志
- 第3章 2016年の北朝鮮経済と今後の見通し 三村光弘
- 第4章 北朝鮮経済における「対制裁シフト」の様態—「新たな並進路線」と「自強力 第一主義」の位置関係を中心に— 飯村友紀
- 第5章 北朝鮮外交（米朝関係・日朝関係） 伊豆見元
- 第6章 中国・朝鮮半島関係の構造的変化と中朝関係 平岩俊司
- 第7章 ロシアの対北朝鮮認識—日本との認識共有は可能か—
兵頭慎治
- 第8章 北朝鮮の核態勢における対南関係
——「エスカレーション・ドミナンス」の陥穽—— 倉田秀也
- 第9章 「崔順実ゲート事件」と朴槿恵大統領弾劾・罷免の背景 奥園秀樹
- 第10章 韓国外交 西野純也
- 第11章 韓国の国防政策 室岡鉄夫
- 第12章 朝鮮の核・ミサイル問題をめぐる日米韓外交・安全保障協力—北朝鮮の第五回核実験と今後の課題— 阪田恭代
- 第13章 北朝鮮核問題を巡る変動と日本の抑止態勢 戸崎洋史

II. 中東情勢・地域秩序研究会

『安全保障政策のリアリティ・チェック—新安保法制・ガイドラインと朝鮮半島・中東情勢：中東情勢・新地域秩序』と題する報告書を発行した。内容は下記の通り（目次）。

日本の中東政策への提言 「中東情勢・新地域秩序」研究会

- 序章 長期化する中東の混迷——困難な一元的統治の再建 立山 良司
- 第1章 「イスラーム的動員」の回路——スーフィズムと市民運動 森山 央朗
- 第2章 イージーオイル時代の終焉が産油国および中東域内秩序に与える影響 山本 達也
- 第3章 制裁解除から1年のイラン——トランプ政権への警戒と2017年大統領選挙に向けた動き
貫井 万里
- 第4章 先行きが見えないトルコの内政と外交——権力基盤の強化と治安の安定化の両立は可能か
今井 宏平
- 第5章 誰がモスルを支配するのか——奪還作戦の背後で交錯する思惑 吉岡 明子
- 第6章 サウジアラビア「ビジョン2030」とサルマーン体制の課題 石黒 大岳

第7章 スィーデン政権の「脱サウジアラビア」政策 鈴木 恵美

第8章 イスラエル新戦略構想とその含意——「ギデオン計画」と「国防軍戦略」を手掛かりとして
池田 明史

III. 安全保障政策研究会

序章 神谷万丈

第1章 平和安全法制における法的事態とその認定について 森聡

第2章 北朝鮮核問題と拡大抑止 高橋杉雄

第3章 シームレスな安全保障体制への課題 神保謙

第4章 台湾海峡危機シナリオ 佐橋亮

第5章 南シナ海における重要影響事態 小谷哲男

第6章 安保法制とPKO—カンボジア PKO の事例研究— 村上友章

参考資料 中東危機シナリオ・シミュレーション結果概要

2. 「分析レポート」

当研究所 HP 上 (<http://www2.jiia.or.jp/RESR/h27rpj06.php>) で公開。分析レポートのアクセス数は、2016年4月1日から2017年3月31日までで、20,242件であった。

- ① “Vienna Nuclear Deal: A New Opportunity for Both Iran and Japan” Mahdi Zadehali, Visiting Research Fellow, Institute For Political And International Studies (IPIS)
- ② 「モスル奪還作戦をめぐる考察」(吉岡 明子・日本エネルギー経済研究所中東研究センター主任研究員)
- ③ 「トルコの内政と外交における2016年の意義」(今井 宏平・日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員)
- ④ 「ポスト・イージーオイル時代のエネルギー安全保障と中東地域」(山本 達也・清泉女子大学准教授)
- ⑤ 「スィーデン外交の変化の背景」(鈴木恵美・早稲田大学地域・地域間研究機構主任研究員)
- ⑥ 「『イスラーム的』動員の回路：スーフィズムと市民運動」(森山 央朗・同志社大学准教授)
- ⑦ 「中東戦略環境の構造的転換とイスラエル」(池田 明史・東洋英和女学院大学学長)
- ⑧ 「サウジアラビア『ビジョン2030』とサルマーン体制の課題」(石黒大岳・日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員)
- ⑨ 「トランプ政権の失政を慎重に待つイラン」(貫井 万里・日本国際問題研究所研究員)
- ⑩ 「イスラーム改革運動の歴史的展開——仏領西アフリカと英領ナイジェリアの教育改革の比較から」(坂井 信三・南山大学教授)

- ⑪ 「西アフリカにおける麻薬密輸ネットワーク——イスラム主義勢力との共存関係」（吉田 敦・千葉商科大学准教授）
- ⑫ 「アルジェリアのイスラム急進派後退の背景」（私市正年・上智大学教授）
- ⑬ 原典翻訳 「『イスラム国』のヌサイリー・バーティニー派に関する見解」（加藤瑞絵・清泉女子大学非常勤講師 訳・注・解説 ）
- ⑭ 原典翻訳 「アンサール・スンナ軍による斎藤昭彦氏の拘束・殺害事件（小林周・日本国際問題研究所若手研究員 訳・注・解説）

6. 事業総括者による評価（2ページ程度）

1. 日本の知的コミュニティの拡大

北朝鮮の核ミサイル開発や、中国による現状変更行動、イスラーム過激派の拡散など、日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、2015年に平和安全保障法制の策定と日米防衛協力のための指針（ガイドライン）の改定が行われた。しかし、その後も日本を取り巻く安全保障環境はさらに厳しさを増し、北朝鮮が米本土を攻撃できる能力を持ちつつあり、中国軍はアクセス拒否と兵力投射能力をさらに拡大させるなど、脅威の質的な変化が起こっている。他方、アメリカ第一主義を掲げるトランプ政権の成立をうけて、日米同盟と拡大抑止の行方に不透明なところが残っている。トランプ政権は「力による平和」を掲げ、核戦力の近代化や海軍力の増強など軍事力の強化を目指す一方、同盟国へのさらなる負担共有を求めている。また、武力攻撃に至らないグレーゾーン事態での日本の領土・主権への侵害が続いているが、グレーゾーン事態への対処では、米国の直接的支援は期待できず、日本自身がより有効に対処していかななくてはならない。

このような中、日本の知的コミュニティにおいても、現実的な安全保障に関する政策議論をさらに深化させる必要が高まっている。本事業は、安全保障の専門家と朝鮮半島および中東の地域専門家が、それぞれの分野の研究を深めながら、政策シミュレーションという手法を通じて、分野横断的に日本の安全保障政策の実効性を検証する野心的かつ画期的なものである。本事業を通じて、これまでほぼ交流がなかったそれぞれの分野の専門家が、互いに交流し、知識と意見を交換することで、日本の直面する安全保障上の課題について、より立体的かつ現実的に理解することが可能となった。また、日本にとって直接的な脅威となっている北朝鮮の動向や、日本の繁栄にとって重要な中東地域で起こっている大きなうねりについて、時宜にかなう分析を行った。本事業を通じて、平和安全保障法制を中心とする法的基盤は相当整えられたものの、日本の領域から朝鮮半島、中東におけるあらゆる事態に「切れ目なく」対応することは依然として難しいことがわかり、課題の整理や政策提言を行った。

本事業の実施は当研究所の知的基盤のさらなる強化と日本の知的コミュニティの拡大につながった。またその成果をシンポジウムや報告書、分析レポートを通じて広く社会に還元することで、国民の外交・安全保障問題への理解増進に貢献した。当研究所としては、独自の知的基盤だけでなく、広く日本の知的コミュニティの拡大と強化に今後もさらに貢献していく所存である。

2. 日本にとって望ましい国際環境の造成

本事業の調査研究出張や海外シンクタンクとの各種協議を通じて、日本の新しい安全保障政策のインプリケーションや、北朝鮮の動向、中東に関する分析など、本事業の成果が国際的に発信され、国際ルールに基づく国際秩序の維持を目指す日本の立場を説明することができた。当研究所が協議を行う海外のシンクタンクや有識者はそれぞれの国の政策に影響力を持つため、これら協議やセミナーなどを通じて日本の考えを各国の政策形成と国際世論に反映させる努力をした。

また、海外有識者との意見交換や情報・資料収集を幅広く実施した。世界各国のシンクタンクとの非公開の協議では、アジア情勢、世界情勢、安全保障環境の変化、グローバルな課題について、公表されにくい情報にまで踏み込んだ議論を行った。互いに敵対する国々（例えば、イラン、イスラエル、サウジアラビア等）の識者と意見交換を行える日本ならではの強みを生かした情報収集や協議にも力を入れた。協議で得た情報を事業に活かし、シンクタンク交流と研究事業が有機的なつながりを

持つよう配慮して事業を展開することが出来た。これが、世界のシンクタンクランキングでの当研究所の高い評価につながっている。

3. 若手研究者の育成

日本では安全保障問題を学際的に研究し、その成果を国内外に適切に発信できる人材がまだ不足している。本事業は、第一線で活躍する研究者を主査としつつ、積極的に中堅・若手の研究者を委員とし、各種調査研究とシミュレーションを通じて、国際水準の人材の育成を目指した。また、経験も重要であるため、これまで研究に関わる機会をあまり持てなかった将来有望な若手にもシミュレーションやシンクタンク協議への参加、そして調査出張の機会を提供した。これにより、日本全体の外交・安全保障研究に携わる人材の底上げに貢献した。

4. 政府実務担当者との連携

研究報告会には、外務省およびその他省庁からオブザーバーの参加を得ることができ、実質的な意見交換を通して、外交・安全保障政策策定に携わる実務者が当プロジェクトにどのような期待をし、どのような情報を求めているのかを、現在進行形で把握しつつ、プロジェクトを進めた。一方、民間研究機関であるからこそ入手できる情報を政府に還元した。政府との密接な連携のもとに事業を実施し得たことは双方向のインプットとして意義があった。